

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,207	16,885	49,582
経常利益 (百万円)	2,218	990	4,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,422	873	3,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,514	719	1,231
純資産額 (百万円)	99,094	96,452	98,293
総資産額 (百万円)	126,217	125,984	126,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.58	25.52	95.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.4	76.4	77.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では堅調な景気拡大が続いており、欧州でも緩やかな景気回復が継続する一方で、米国の金融政策の行方や英国のEU離脱問題などが先進国経済の先行きに不透明感を与えています。また、中国を中心とした新興国経済も総じて不安定な推移となっています。わが国においては雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、急激な円高の進行が企業業績の下振れ懸念を強めています。

このような経済情勢の中、当社グループは世界各地のユーザーのニーズに応えるべく、各産地に密着した提案営業を展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

コア・ビジネスである横編機事業において、アジア地域では近年設備投資が急速に拡大しているバングラデシュやASEAN諸国でコストパフォーマンスに優れた「SSR」や、さらに生産効率を高めた「SVR」など当社製品の優位性が高く評価され、売上が拡大しました。景気の減速が懸念される中国市場においても、内需向け生産への転換や、スポーツシューズ向けにコンピュータ横編機の活用が高まり売上が回復しました。韓国市場では消費地型生産体制が進み、ホールガメント横編機の新製品「MACH2XS」の導入が進展しました。

さらに中東のトルコにおいても、欧州アパレル向けの生産量の高まりを受けて「SVR」「SSR」の売上が順調に拡大しました。

欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリアにおいて、ニットの領域を広げる多彩な編み地の編成を可能とした「SRY」や多色編成に対応する「SIR」の販売が伸長し、ホールガメント横編機についても「MACH2XS」の採用先が広がるなど売上が伸ばしました。また国内市場においてもコンピュータ横編機の売上高は前年同期を上回る推移となりました。これらの結果、横編機事業全体では売上高は142億38百万円（前年同四半期比52.9%増）と大幅に増加し、営業利益は47億38百万円（前年同四半期比126.1%増）となりました。

デザインシステム関連事業においては、「SDS-ONE APEX3」や自動裁断機「P-CAM」の販売が伸び悩んだことで売上高は8億23百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は2億21百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、売上高は2億84百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業利益は38百万円（前年同四半期比46.8%減）と低調な推移となりました。

その他事業につきましては、売上高は15億40百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は1億97百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間全体の売上高は168億85百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は37億91百万円（前年同四半期比217.9%増）と大幅に増加しました。一方、営業外で為替差損31億13百万円（前年同四半期は為替差益7億46百万円）が発生したことで経常利益は9億90百万円（前年同四半期比55.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億73百万円（前年同四半期比38.6%減）にとどまりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金の減少などで前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、1,259億84百万円となりました。負債合計は買掛債務の増加などで前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、295億32百万円となりました。

また自己資本の額は、962億63百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント低下し76.4%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,600	341,726	
単元未満株式	普通株式 45,300		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,726	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,382,100		2,382,100	6.51
計		2,382,100		2,382,100	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	9,728
受取手形及び売掛金	58,313	60,727
有価証券	44	36
たな卸資産	18,222	17,930
その他	4,094	3,126
貸倒引当金	1,850	1,541
流動資産合計	89,983	90,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,826
土地	10,909	10,907
その他（純額）	4,233	4,117
有形固定資産合計	20,442	20,851
無形固定資産		
のれん	4,311	3,841
その他	116	139
無形固定資産合計	4,428	3,980
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	7,420
退職給付に係る資産	693	719
その他	7,965	6,452
貸倒引当金	4,168	3,448
投資その他の資産合計	11,561	11,144
固定資産合計	36,431	35,976
資産合計	126,415	125,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,716	5,688
電子記録債務	-	1,818
短期借入金	6,002	6,050
未払法人税等	1,073	490
賞与引当金	821	1,584
債務保証損失引当金	482	506
その他	4,452	4,911
流動負債合計	19,548	21,051
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,051	1,051
リース債務	1,203	1,193
退職給付に係る負債	975	985
その他	343	251
固定負債合計	8,573	8,480
負債合計	28,122	29,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	75,135	74,889
自己株式	6,908	6,908
株主資本合計	104,810	104,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	5
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	29	1,488
退職給付に係る調整累計額	200	197
その他の包括利益累計額合計	6,708	8,301
新株予約権	180	180
非支配株主持分	10	8
純資産合計	98,293	96,452
負債純資産合計	126,415	125,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,207	16,885
売上原価	6,506	8,616
売上総利益	5,701	8,269
販売費及び一般管理費	4,508	4,478
営業利益	1,192	3,791
営業外収益		
受取利息	127	89
受取配当金	111	103
デリバティブ利益	40	85
為替差益	746	-
その他	56	70
営業外収益合計	1,082	349
営業外費用		
支払利息	27	12
為替差損	-	3,113
その他	30	23
営業外費用合計	57	3,149
経常利益	2,218	990
税金等調整前四半期純利益	2,218	990
法人税、住民税及び事業税	949	266
法人税等調整額	154	148
法人税等合計	794	117
四半期純利益	1,423	873
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	873

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,423	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	130
為替換算調整勘定	135	1,459
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	91	1,593
四半期包括利益	1,514	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	719
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
販売機械購入資金ローン	(44社)	800百万円	(44社)	748百万円
リース債務	(94社)	316百万円	(94社)	301百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(2社)	771百万円	(2社)	583百万円
計		1,888百万円		1,633百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	395百万円	420百万円
のれんの償却額	111百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	769	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,312	888	391	10,592	1,615	12,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	9,312	888	391	10,592	1,615	12,207
セグメント利益	2,096	180	72	2,348	185	2,534

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,348
「その他」の区分の利益	185
全社費用(注)	1,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,192

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,238	823	284	15,345	1,540	16,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,238	823	284	15,345	1,540	16,885
セグメント利益	4,738	221	38	4,998	197	5,195

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,998
「その他」の区分の利益	197
全社費用(注)	1,404
四半期連結損益計算書の営業利益	3,791

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円58銭	25円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,422	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,422	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	谷	一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴	矢		晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。